

平成 29 年度予算特別委員会

所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	会計課	P	2
	議会事務局	P	3
	選挙管理委員会事務局	P	5
	監査事務局	P	7
	農業委員会事務局	P	8

その他・行政委員会・行政委員

1 所管予算案総括表

その他・行政委員会・行政委員

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額
会計課	26,363	26,539	▲ 176
議会事務局	293,138	295,192	▲ 2,054
選挙管理委員会事務局	2,401	51,980	▲ 49,579
監査事務局	5,153	5,569	▲ 416
農業委員会事務局	5,906	6,642	▲ 736

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額
			0
			0

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
会計事務に要する経費	26,363	公金の収入・支出の執行手続き、決算の調整、現金及び有価証券並びに物品に関する出納保管等の事務を行います。
会計事務に要する経費	会計課	
印刷製本費	7,017	「別府市議会だより」や「市議会公式ホームページ」で広く市民に議会活動の内容を広報すると共に、「市民と議会との対話集会」を通じ市民に対し議会活動への関心を高め、より開かれた議会の実現を目指します。
議会広報に要する経費	議会事務局	

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	05	0126	会計事務に要する経費	会計課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,363						26,363

[事業の目的]

法令等の規定に基づき、会計事務の適正かつ効率的な執行を図ることを目的としています。

[事業概要]

公金の収入・支出の執行手続き、決算の調整、現金及び有価証券並びに物品に関する出納保管や支出負担行為の確認、支出命令の審査及び小切手に関する事務を行います。

また、公金総合収納システム（平成26年度導入）の運用・管理により、コンビニ収納のほか収入済通知書のデータ化など、収納情報のデータ化による収納事務の効率化を実現しています。

[実施方法等]

収入・支出の事務を、主に公金総合収納システム、指定金融機関制度等を活用しており、これらの事務手数料が全体予算の9割超を占めています。

[実績等]

会計事務の経費は、全庁的な会計事務の執行をとりまとめるための経費を主とし、従量的な義務的経費となります。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0162	小切手未払償還金	会計課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1						1

[事業の目的]

法令に基づき、会計事務の適正な執行を図ることを目的としています。

[事業概要]

支払のため小切手を振り出した日から1年を経過したのちに当該債権者から償還の請求があった場合の支払に備えます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
01	01	01	0100	議員に要する経費	議会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
275,175						275,175
<p>【事業の目的】 二元代表制の一翼を担う議会活動の推進を図ります。</p> <p>【事業内容】 議員25人に係る議員報酬や共済費、旅費、負担金、政務活動費交付金等により議員による議会活動の推進を図ります。</p> <p>【事業実績】 ・議員の他市への行政視察、会議出席、研修等を通じ活発な議会活動の推進を図りました。 ・別府市議会基本条例を制定するとともに、政務活動費の適正な執行と透明性の一層の確保を図るため、平成28年度分の領収書等を平成29年中に別府市議会のホームページで公開することを決定しました。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
01	01	01	0101	議会事務に要する経費	議会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,689						2,689
<p>【事業の目的】 議会運営の推進を図ります。</p> <p>【事業内容】 議会運営が円滑かつ活発に出来るよう、その推進を図ります。</p> <p>【事業実績】 ・委員会に付託を受けた案件を3委員会で慎重審議を行いました。 ①総務企画消防委員会 ②観光建設水道委員会 ③厚生環境教育委員会 ・決算特別委員会、予算特別委員会を設置して予算関連議案の集中審議を行いました。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
01	01	01	0102	議会広報に要する経費	議会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,274						15,274

【事業の目的】

開かれた議会をめざし、市民に対して議会活動の広報を推進します。

【事業内容】

「別府市議会だより」の全戸配布、「本会議のテレビ放映」及び「本会議・会議録のインターネット配信」等による広報活動、並びに「市民と議会との対話集会」の充実を図ることにより、市民に対し議会活動の広報を推進します。

【事業実績】

- ・平成25年度から実施中の「市民と議会との対話集会」は、平成28年度は中学生との対話を市内3校の中学校で実施しました。
- ・市議会公式ホームページ上で賛否の公表、政務活動費の公開を行いました。
- ・別府市議会だよりで賛否の公表や議会中の写真の掲載など、わかり易い紙面づくりに取り組んでいます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	04	01	0185	選挙管理委員会に要する経費	選挙管理委員会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,044						2,044

【事業の目的】

選挙を公正かつ適正に管理執行します。

【事業の内容】

選挙の管理執行等に係る委員会の開催運営や選挙人名簿の登録、選挙事務に必要な情報の共有及び資質向上を図ります。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	04	01	0186	選挙管理委員会事務局に要する経費	選挙管理委員会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
333			10			323

【事業の目的】

選挙を公正かつ適正に管理執行します。

【事業の内容】

法令等により定められた選挙に関する事務を執行します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	04	02	0187	選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
24						24

【事業の目的】

有権者の政治意識の向上を図るため、啓発運動を推進し、明るく正しい選挙の実現を目標に投票棄権の防止並びにきれいな選挙を目指します。

【事業の内容】

明るい選挙及び投票率向上のため、啓発ポスターの募集や研修会等による常時啓発等を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	06	01	0222	監査委員に要する経費	監査事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,179						4,179

【事業の目的】

行財政運営について監察的見地から検査し、正否を調査することによって公正で合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することを目的としています。

【事業内容】

地方自治法により与えられた権限に基づき、一般監査、特別監査及び住民監査請求等に係る監査を実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	06	01	0223	監査事務に要する経費	監査事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
974						974

【事業の目的】

監査委員の事務を補佐することによって、行財政運営の適法性及び妥当性の確保に寄与することを目的としています。

【事業内容】

監査委員の事務を補助し、法令等に基づき、一般監査、特別監査及び住民監査請求等に係る監査を実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
06	01	01	0376	農業委員に要する経費	農業委員会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,964			1,283			2,681

【事業の目的】

毎月1回農業委員会総会を開催し、農地法に基づく農地等の申請・許可を審議し、優良農地の確保・保全に努め、違反転用を防止します。

【事業内容】

- ①毎月1回の農業委員会総会及び農地農業相談の開催、研修会等への出席をします。
- ②農業委員会総会で農地法の規定による、農地の所有権移転や農地の転用に対するの許可の審議をします。
- ③地域における農地の利用集積を図るため、最適化推進委員と協力して利用権設定や利用集積、農地利用の最適化の推進をします。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
06	01	01	0377	農業委員会事務に要する経費	農業委員会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
386			192		168	26

【事業の目的】

農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を補佐し、農業者の意見発表により農業の振興と農村の活性化を目指すと共に、農業委員会に係る業務全般の効率的な運営を推進します。

【事業内容】

- ①毎月1回農業委員会総会を開催し、農地法に基づく農地等の申請、許可、受理通知の送付事務や農業の振興、農業者の意見発表、農地等の利用関係あっせん等の審議、決定に関する事務を行います。
- ②各種研修、会議等による農村の活性化及び品質向上意欲の強化、農業者年金に関する資料作り及び農家への説明を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
06	01	01	1285	農地利用最適化推進委員に要する経費	農業委員会事務局	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,556			0			1,556

【事業の目的】

農地法に基づく現地調査により、農地等の利用適正化の推進をし、遊休農地対策として担い手への集積・集約化を図り、農地の保全を目的とします。

【事業内容】

①必要に応じて農業委員会総会での意見報告及び研修会等へ出席します。

②農地パトロールをすることにより、遊休農地の発生防止・解消を進め、農地の出し手、受け手へのアプローチを行い、農地利用の集積・集約化を図ります。

③地域における農地の利用集積を図るため、農業委員と協力して利用権設定や利用集積、農地利用の最適化の推進をします。